

## 2012年度高校新卒者の求人・求職・内定状況（9月末現在）について（談話）

2012年11月30日

日本高等学校教職員組合（日高教）

教育財政部長 坪井 一憲

厚生労働省と文部科学省は11月27日、来春卒業する高校生・中学生の求人・求職・内定状況（2012年9月末現在）と、大学等卒業予定者の就職内定状況（10月1日現在）を発表しました。

それによると、高校卒業予定者の内定率は41.0%で、前年同期を0.5ポイント下回りました。内定率が前年同期を下回ったのは3年ぶりです。男女別内定率は、男子が44.9%、女子は35.5%でした。これを前年同期に比べると、男子は1.8ポイント減ですが、女子は1.1ポイント増でした。求職者は18万209人で前年同期より、5912人、3.4%上回りました。求人数も18万1524人で、前年同期より2万1238人、13.3%上回りました。求人倍率は1.01倍となり、前年同期と比べて0.09ポイント上昇し、4年ぶりに1倍を超えました。

大学等卒業予定者では、大学・短期大学・高等専門学校・専修学校いずれの校種においても、内定率は前年同期を若干上回るものとなっていますが、調査開始の1996年以来の最低水準であることには変わりありません。

今回の求人・求職・内定状況で重視すべきいくつかの点を指摘します。

第1は、求職者数の変化です。求職者数は前年同期を上回っていますが、7月末の求職者数は、厚生労働省の調査では19万3242人でしたから、単純比較では1万3033人が就職以外に進路を変更したことになります。貧困と格差が拡大する中、多くの生徒が希望するにも関わらず、就職も進学もできずに、進路未定のまま卒業を迎えることが危惧されます。

第2は、内定率の男女差と都道府県格差です。内定率の男女差は、前年同期の差12.3ポイントよりは縮まりましたが、まだ9.4ポイントと大きなものがあります。都道府県別内定率は最低の沖縄県が9.2%であるのに対して最高の富山県は63.7%で、その差は実に54.5ポイントでした。下から2番目は北海道の18.8%でした。沖縄県では就職希望者の9割、2092人が、北海道では就職希望者の8割、7968人が内定を得られていないというきわめて深刻な事態です。

第3は、求人数が不足している状況に変化がないことです。求人数は前年同期より増え、また、7月末より3万5631人増えました。しかし、リーマンショック以前の2007年9月の30万4788人、2008年9月の29万3269人からはほど遠い実態が続いています。なお、1991年9月の求人数は162万1230人でした。

第4に、被災地3県の求人数が大きく増えていますが、内定率はそれほど大きく上昇していないことです。福島、宮城、岩手の求人数は前年同期比で、それぞれ、76.4%、81.9%、52.0%増でした。今年7月末の求人数との比較でも、大きく増えました。しかし内定率は、福島が39.9%、宮城が38.3%で全国平均を下回っています。岩手の内定率は48.7%と全国平均を上回りましたが、前年同期を下回りました。求人数の増加は復興需要によるものと考えられますので、復興による求人が今後も継続するのか懸念されます。

現在の雇用状況の悪化は、単に景気変動で上下するというレベルを超えて、構造的なものです。労働者派遣法により、正規雇用から派遣や期間社員など不安定雇用へシフトするという雇用の規制緩和や、公務員の削減と非正規化の進行などが、新規学卒者の採用を大きく抑制し続けています。とりわけ大企業は経営戦略として正社員を減らし、非正規雇用を増やし続けています。大企業がため込んでいる 260 兆円という膨大な内部留保の一部を取り崩し、雇用や中小企業に還元し、新規の正規雇用を増やすこと、非正規から正規雇用への転換を政治の責任で進めることが求められています。

12月16日投開票で行われる総選挙でも、青年を含む雇用問題の解決が問われています。日高教は国民各層との共同を進め、高校生の就職保障と働くルール確立に向けて、全力でとりくむ決意を表明します。

以 上